

## 1. 検討委員会の設置

賃貸住宅管理業者登録制度(平成23年創設)を巡る課題を整理し、今後の制度のあり方について検討することを目的とし、平成27年度に「賃貸住宅管理業者登録制度に係る検討委員会」を設置

## 2. 委員

中城 康彦 <座長>	明海大学 不動産学部長
内山 俊夫	(公社)全国宅地建物取引業協会連合会 理事
太田 秀也	日本大学 経済学部 教授
川口 雄一郎	(公社)全国賃貸住宅経営者協会連合会 会長
塩見 紀昭	(公財)日本賃貸住宅管理協会 副会長
庄司 利浩	不動産情報サイト事業者連絡協議会 理事
土田 あつ子	NACS消費生活研究所 主任研究員
山田 達也	(公社)全日本不動産協会 常務理事
渡辺 晋	弁護士

## 3. 開催実績

・第1回(平成27年10月21日) ・第2回(平成28年 1月13日) ・第3回(平成28年 2月26日)

## 1. 登録制度の現状について (制度の目標とその達成状況)

登録制度の目標	I. 一定の業務上のルールを定めることにより、 <u>登録業者による業務の適正な運営を確保する</u>	現状と課題	・登録が管理業務の運営の適正さを示す一定の目安に
	II. 登録業者の情報開示により、 <u>消費者が適正な管理業者や賃貸住宅を選択することを可能にする</u>		・一方、 <u>準則の遵守状況は十分とは言い難く、さらなる徹底が必要</u>
	III. <u>適正な管理業務のルールの普及により、賃貸住宅管理業の健全な発達を図る</u>		・登録制度の貸主・借主の認知度が低く、管理業者・賃貸住宅選択の材料とならず ・一方、登録制度への登録有無には潜在的な関心が存在 ・登録業者は着実に増加しているが、一部業者に留まる ・管理に関する苦情・相談件数は依然高水準。 <u>サブリースをめぐるトラブルも報道</u>

## 2. 登録制度・運用の見直しについて (今後の対応策と引き続き検討すべき事項)

【論点1】 貸主・借主による登録制度の活用の推進	①貸主・借主に対する制度の周知・広報
	②賃貸住宅の媒介時の重説項目に、 <u>管理業者の登録有無を位置付け</u> 【宅建業法の「解釈・運用の考え方」を改正】
	③国交省HPにおける登録業者の開示情報の充実 【引き続き検討】 不動産ポータルサイトを含む賃貸物件広告、REINS(不動産流通標準システム)における管理業者情報の充実
【論点2】 管理業者の登録の促進	④国に対する業務等状況報告内容の簡素化 (「管理実績」の項目削減、分別管理方法の選択肢記載など) 【登録規程を改正】
	⑤管理業者に対する制度の周知・広報、登録申請手続きのサポート 【引き続き検討】 賃貸住宅管理業者が関わる国の施策における、登録制度・登録業者の活用
【論点3】 適切な管理業務の普及のために必要なルールの見直し	⑥貸主への重要事項説明等を一定の資格者等が行うようルール化 【登録規程、業務処理準則を改正】
	⑦サブリースの借り上げ家賃等を含む貸主への重要事項説明の徹底 ・サブリース原契約の重説項目として「借り上げ家賃の改定等」を明確に規定【業務処理準則を改正】 ・サブリース業者が一括再委託する場合も貸主への重説が行われるよう、再委託を受けた管理会社による実施をルール化【業務処理準則を改正】
	【引き続き検討】 ・借主への重説等や日常的な管理業務における資格者等の活用のあり方 ・サブリースにおける「家賃保証」等に係るリスク説明についてのルールの整備 ・「運営調整業務」や「建物維持管理業務」を含む管理事務の適正化のために追加すべきルールの有無

## 3. 今後の登録制度のあり方について

- 登録制度の法制化に関しては、経営管理士の国家資格化とあわせて管理業界から強い要望があったところであるが、その必要性、管理業者に対する規制のあり方、その他法制度に位置づけるべき措置等について、幅広く検討が進められることが必要
- 国においては、業界における管理業務の標準化・適正化に関する取組状況等、今般の見直し後の登録制度の普及状況等を踏まえ、法制化の必要性を含めて、今後の登録制度のあり方についての検討を継続すべき